

平成26年度事業報告書

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	
(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要	3
(2) 事務所の所在地	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	5
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに出向者数	5
3. 財務諸表の要約	6
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	9
(2) 重要な施設等の整備等の状況	12
(3) 予算及び決算の概要	13
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	13
5. 事業の説明	
(1) 財源の内訳	14
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	14

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）は、女性教育指導者その他女性教育関係者に対する研修、女性教育や家庭教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。その目的を達成するために文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、「教育・学習支援」「研修」「調査研究」「情報」「国際連携」の5つを活用して、各事業を実施しています。

平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」に示された制度及び組織の見直しや講ずべき措置として、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教員研修センターの4法人で、間接業務等の共同実施についての検討を行い、職員研修を共同で実施したほか、昨年度に作成した「（仮称）国立女性教育会館公共施設等運営事業実施方針」に基づき、公共施設等運営権を設定する者の募集及び選定を行いました。

平成26年度における事業の経過及び成果、当面の主要課題並びに今後の計画等は以下のとおりです。

（1）基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質、能力の向上

① 基幹的指導者に対する研修等の実施

平成26年度は、地方公共団体、大学、企業、女性関連施設、NPO法人等の団体等、男女共同参画の基幹的指導者に対する研修として「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」「大学等における男女共同参画推進セミナー」及び「男女共同参画推進フォーラム」の4つの事業を実施しました。その結果、どの事業も研修参加者からも高い評価を得ることができました。

② 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム、研修資料の作成

「大学等における男女共同参画に関する調査研究」と「女性関連施設に関する調査研究」の2つの調査研究を実施しました。

前者では昨年度に引き続きヒアリング調査を中心に情報を収集するとともに、課題等の整理を行いました。その成果をガイドブックとしてまとめ、市販刊行しました。後者では、女性関連施設が取り組む事業や組織形態を把握するため「女性関連施設データベース」の更新・新規登録調査を行い、データベースに掲載しました。

今後も、全国各地の基幹的指導者等の資質・能力の向上を目指し、調査研究を行い、その成果を研修の内容等に反映させ、より専門性の高い研修等を実施するよう努めます。

（2）男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

① 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施

平成26年度は、生涯を見据えた早期からのキャリア形成支援を男女共同参画の視点に立つて行うための方策を探ることを目的とした「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」を実施するに当たり、調査の方法について検討しました（2年計画の調査研究の1年次）。

また、自らキャリアを模索する女子大学生を対象に、「キャリアを考えることは、人生を考えること」をテーマに、①自主自立、②ライフプランニング、③社会を変える・支える志の3つを学ぶことで、将来、社会や組織を支える女性リーダーを育成し、我が国の男女共同参画の推進を図る「女子大学生キャリアセミナー」を実施しました。

② 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修

女性関連施設の相談員を対象に、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談体制を構築するための「女性関連施設相談員研修」を実施しました。

また、5年前から実施している「埼玉大学・埼玉県私立短期大学協会との連携授業」を引き続き実施したほか、新たに「学習オーガナイザー養成研修」を試行的に実施しました。

また、独立行政法人科学技術振興機構の委託により、女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理工系進路選択の魅力を伝えるための「女子中高生夏の学校 2014～科学・技術・人との出会い～」を実施しました。

さらに、全国の女性関連施設や都道府県・市町村男女共同参画部署の担当者に対する学習支援として、あらかじめNVECのホームページ上に掲示した講師を依頼に基づき斡旋を行うとともに、主催事業の基調講演や講義について、ホームページで試行的に動画配信を行い、主催事業に参加できなくても学習できる仕組みについて検討しました。

今後も引き続き、喫緊の課題に関する学習プログラムの開発及びその普及に積極的に取り組みます。

(3) 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

① 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究成果の提供

地域の機関で活用しうる基礎的な研究成果の提供のため、「大学等における男女共同参画に関する調査研究」を実施し、実践ガイドブック『大学における男女共同参画の推進』を始め、調査研究事業の成果をまとめた報告書や冊子を4種類作成し、主催事業参加者や女性／男女共同参画センター等へ配布するとともに、ダウンロードが可能な形式でホームページに掲載しました。また、「NVEC 実践研究」第5号を論文単位で、国立女性教育会館リポジトリに掲載しました。

② 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供

女性教育情報センターでは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、大学や女性関連施設、公共図書館を対象にさまざまなテーマに併せて図書をまとめて貸し出す「図書パッケージ貸出サービス」やレファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図っています。

併せて、女性情報ナビゲーション、国立女性教育会館作成データベース、女性情報CASSの3つの要素で構成するインターネット上の情報総合窓口「女性情報ポータル“Winet”」による情報サービスの提供を行っています。

資料については、ナショナルセンターとしての機能を果たすべく、海外の雑誌や国内のミニコミ誌までを対象とした収集を行っています。

③ 女性アーカイブの充実

歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係資料の収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等を通じて提供・公開している女性アーカイブセンターは全国の女性関連施設と連携して東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進めています。

また、女性の視点からの災害復興支援活動記録を収集・保存し公開する「NVEC 災害復興支援女性アーカイブ」で新たな機関のデータを公開するとともに、そのうちの1つと仙台で開催された第3回国連防災世界会議においてイベントを実施しました。

また、女性アーカイブ等の実務者を対象に基礎的情報を提供する「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施し、関係者相互の情報交換やネットワークづくりを進めました。

今後も引き続き、資料の収集・整理・保存・提供に積極的に取り組みます。

(4) 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

① 国内関係・団体との共同事業の実施

女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、省庁や独立行政法人、大学、女性関連施設等16の機関等と協働で事

業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図るとともに、全国の関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣しました。

今後も、他機関や団体との連携協力を推進し、効果的な事業の実施に努めます。

② 交流の機会の提供による国立女性教育会館を中心としたネットワークの構築

行政・企業・大学・NPO等の組織における男女共同参画推進担当者、女性団体、女性関連施設職員、その他男女共同参画に関心のある者を対象に、男女共同参画推進フォーラムを開催し、分野横断的に連携・共同を推進するためのネットワーク形成を図りました。

(5) 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

① 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力、連携に資する研修の実施

開発途上国等において男女共同参画の政策策定ならびに政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発に係る喫緊の課題をテーマとした参加型の実践的な「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」をICT（情報通信技術）が拓く女性のエンパワーメントのテーマで開催しました。また、女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題をテーマに海外の専門官を招へいする「NWE C国際シンポジウム」を「ダイバーシティ推進と女性のリーダーシップ」のテーマで実施し、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深め、意見交換を行いました。

どちらの事業もともに参加者から高い評価を得ました。

② 地球規模の課題についての調査研究の実施

独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アジア太平洋地域及び近隣地域の人身取引対策に携わる関係者を対象としたワークショップ型研修課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施しました。

今後も、アジア太平洋地域への国際貢献及び人材育成の拠点となるよう、積極的な国際貢献、連携協力を努めます。

(6) NWE C利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

① 利用者への学習支援

施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについての学習相談を受け、研修プログラム作成の支援を行うとともに、NWE Cが有する専門性を活かして男女共同参画や女性教育に関する学習機会を提供しました。

② 利用拡大

利用拡大戦略を作成し、中学校及び高等学校の利用を促進するため、宿泊型校外学習における利用を促す資料を作成・配付しました。また、大学や商工会議所への訪問や企業向け雑誌への広告掲載を通じて、利用拡大を図りましたが、宿泊利用率は37.8%にとどまり、前年度より2.5ポイント減少しました。

今後も利用者の学習支援を充実するとともに、公共施設運営事業（以下「PFI」という。）の運営権者と協力し、広報やサービスの向上を図り、利用者拡大にむけて積極的に取り組んでいきます。

2. 法人の基本情報

(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要

① 目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする（独立行政法人国立女性教育会館法第3条）。

② 業務内容

当法人は独立行政法人国立女性教育会館法第3条の目的を達成するため以下の業務を行う(独立行政法人国立女性教育会館法第11条)。

- 一 女性教育指導者等に対する研修のための施設を設置すること
- 二 前号の施設において女性教育指導者等に対する研修を行うこと
- 三 前号の施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供すること
- 四 女性教育指導者等に対する研修に関し、指導及び助言を行うこと
- 五 女性教育に関する専門的な調査研究を行うこと
- 六 女性教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、提供すること
- 七 これらの業務に附帯する業務を行うこと

上記のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で施設を一般の利用に供すること

③ 沿革

- 昭和52年 7月 国立婦人教育会館設置
- 昭和52年 10月 事業開始
- 昭和54年 11月 情報図書室開室
- 平成 5年 4月 研究機関としての体制の整備(研究員の配置)
- 平成13年 1月 国立婦人教育会館から国立女性教育会館に名称変更
- 平成13年 4月 独立行政法人国立女性教育会館設立
- 平成14年 11月 研究国際室設置
- 平成20年 6月 女性アーカイブセンター開設
- 平成22年 11月 研修棟、宿泊棟の改修工事

④ 設立根拠法

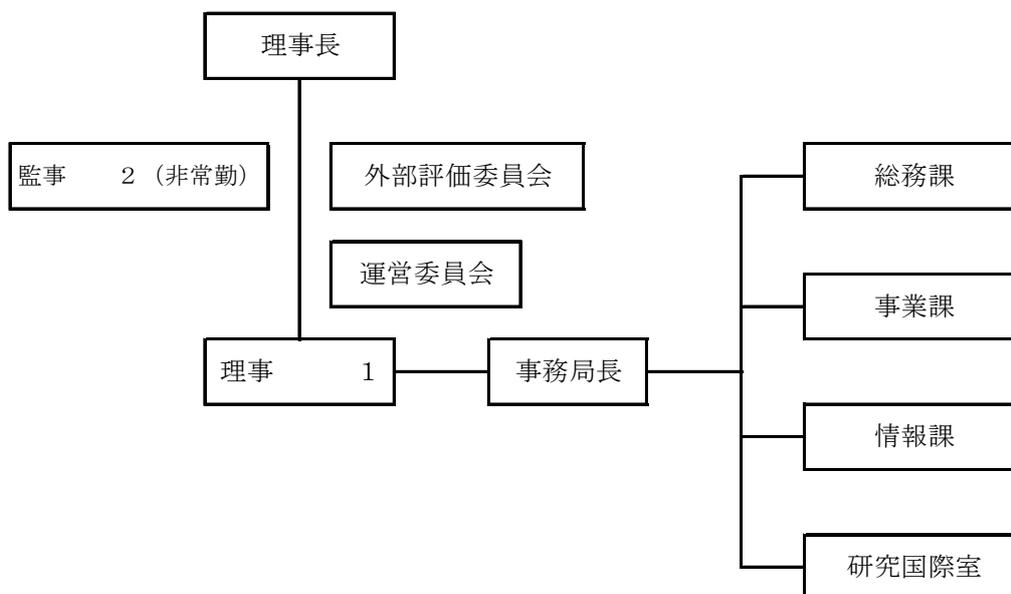
独立行政法人通則法(平成11年 7月16日法律第103号)

独立行政法人国立女性教育会館法(平成11年12月22日法律第163号)

⑤ 主務大臣

文部科学大臣(文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課)

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 資本金の状況

(円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440
資本金合計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440

(4) 役員の状況

役員	氏名	任期	主な職歴
理事長	内海 房子	自 平成23年7月1日 至 平成29年3月31日	昭和46年4月 日本電気(株)入社 平成13年6月 NECソフト(株)取締役 平成17年7月 NECラーニング(株)代表取締役執行役員社長 平成22年4月 (独)大学評価・学位授与機構監事(非常勤) 平成23年6月 NECラーニング(株)顧問 平成23年7月 (独)国立女性教育会館理事長
理事	西澤 立志	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和61年4月 文部省採用 平成20年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(食育推進担当) 平成21年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付 参事官(青少年支援担当) 平成23年4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年4月 (独)国立女性教育会館理事(役員出向)
監事 (非常勤)	山田 美代子	自 平成23年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和62年10月 中央青山監査法人(現みすず監査法人) 平成9年1月 (株)ナイキ・ジャパン 平成10年6月 山田公認会計士事務所開業 平成15年10月 有限会社ミスサ開業 平成23年4月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)
監事 (非常勤)	廣岡 守穂	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	昭和53年4月 中央大学法学部助手 昭和58年4月 中央大学法学部助教授 平成2年4月 中央大学法学部教授 平成23年6月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

平成26年度末における常勤職員は、23人(前期末24人)であり、平均年齢は46.0歳(前期末46.2歳)となっている。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者0人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	189,473	運営費交付金債務	22,165
未収入金	9,600	未払金	78,205
		リース債務	11,853
		その他	14,089
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,258,107	資産見返負債	29,214
無形固定資産	1,159	リース債務	62,206
		負債合計	217,732
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,615,041
		資本剰余金	623,698
		損益外減価償却累計額	-2,081,626
		利益剰余金	83,493
		純資産合計	2,240,606
資産合計	2,458,338	負債・純資産合計	2,458,338

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用合計 (A)	610,493
業務費	
人件費	147,929
減価償却費	10,961
業務経費	341,222
一般管理費	
人件費	93,976
減価償却費	894
管理経費	12,893
財務費用	2,618
経常収益 (B)	644,357
補助金等収益等	532,062
自己収入等	111,350
その他	944
臨時損益 (C)	2,255
その他調整額 (D)	-
当期総利益 (B - A + C + D)	36,119

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	区分
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	-10,482
人件費	-241,685
補助金等収入	521,641
自己収入等	111,249
その他収入・支出	-401,686
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-2,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-2,718
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	-15,410
V 資金期首残高 (E)	204,883
VI 資金期末残高 (F = E + D)	189,473

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分		
I	業務費用	495,943
	損益計算書上の費用	610,493
	(控除) 自己収入等	-114,550
II	損益外減価償却相当額	144,848
III	引当外賞与見積額	694
IV	引当外退職給付増加見積額	15,312
V	機会費用	14,864
VI	行政サービス実施コスト	671,662

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金等 : 現金、預貯、売買目的で保有する有価証券など
- 有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- 未払金 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与に係わる払金など
- 運営費交付金債務 : 法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- リース債務 : リース長期未払金など
- 資産見返負債 : 固定資産(償却資産)取得額のうち未償却分の財源に相当する額
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 一般管理費 : 独立行政法人の管理に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 財務費用 : 利息の支払に要する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 手数料収入、受託収入などの収益
- 臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損出等が該当
- その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借照表に記載されている）

引当外賞与見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源が運営費交付金により行われるのが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 政府出資の機会費用及び、国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 610,493 千円と、前年度比 24,179 千円減（前年度比 3.81%減）となっている。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 644,357 千円と、前年度比 23,570 千円減（同 3.53%減）となっている。これは、運営費交付金収益の 12,948 千円減及び、施設使用料収入の 7,628 千円減が主な要因である。

(当期総利益)

経常損益のほか、臨時利益として消費税等還付税額 2,255 千円を計上した結果、平成 26 年度の当期総利益は 36,119 千円と、前年度比 2,864 千円増（同 8.61%増）となっている。

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 2,458,338 千円と、前年度比 90,949 千円減となっている。これは、有形固定資産の 78,886 千円減及び現金及び預金の 15,410 千円減が主な要因である。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は、217,732 千円と、前年度比 17,781 千円増となっている。これは、リース債務の 74,060 千円増、運営費交付金債務の 7,476 千円減及び、未払金の 45,241

千円減が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△10,482千円と、前年度比70,350千円減となっている。これは、人件費支出の13,683千円減及び、その他の業務支出の48,343千円減が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,210千円と、前年度比2,210千円の減となっている。これは、固定資産の取得による支出が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,718千円と、前年度比2,718千円の減となっている。これは、リース債務の返済による支出のためである。

【主要な財源データの経年比較】

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	1,633,189	636,045	634,598	634,672	610,493
経常収益	1,645,303	645,098	639,666	667,927	644,357
臨時利益	-	4,813	191	183	2,255
当期総利益	8,269	15,975	9,052	5,067	36,119
資産	2,564,185	4,096,104	2,801,170	2,642,246	2,458,338
負債	474,303	1,306,087	194,078	179,922	217,732
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	20,463	36,438	9,052	14,120	83,493
業務活動による キャッシュ・フロー	115,825	193	-946,786	55,909	-10,482
投資活動による キャッシュ・フロー	25,758	56,148	917,013	-3,559	-2,210
財務活動による キャッシュ・フロー	-25,774	-26,400	-27,040	-20,710	-2,718
資金期末残高	140,247	170,188	113,375	145,014	189,473

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(事業区分によるセグメント情報)

研修受入事業に係る費用は347,798千円(前年度比29,265千円減)、収益は381,484千円、事業損益は33,686千円となっている。

調査研究事業に係る費用は53,662千円(前年度比11,014千円増)、収益は54,373千円事業損益は711千円となっている。

情報事業に係る費用は95,848千円(前年度比10,457千円増)、収益は97,847千円事業損益は2,000千円となっている。

受託事業に係る費用は4,925千円(前年度比206千円減)、収益は4,925千円、事業損益は0円となっている。

法人共通に係る費用は108,261千円(前年度比16,178千円減)、収益は105,727千円事業損益は△2,533千円となっている。

事業損益の経年比較【事業区分によるセグメント情報】

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研修受入事業	費用	1,241,699	294,383	325,024	377,063	347,798
	収益	1,266,881	326,333	343,081	413,040	381,484
	損益	25,181	31,951	18,057	35,977	33,686
交流事業	費用	40,038	30,049	27,579	-	-
	収益	40,058	29,870	31,705	-	-
	損益	20	-180	4,126	-	-
調査研究事業	費用	43,735	40,543	35,340	42,648	53,662
	収益	50,176	47,689	35,978	43,382	54,373
	損益	6,441	7,146	638	734	711
情報事業	費用	137,873	115,844	113,876	85,390	95,848
	収益	108,437	89,174	64,410	87,292	97,847
	損益	-29,436	-26,670	-49,466	1,902	2,000
受託事業	費用	14,428	21,182	4,974	5,131	4,925
	収益	14,428	21,182	4,974	5,131	4,925
	損益	-	-	-	-	-
法人共通	費用	155,416	134,043	127,805	124,439	108,261
	収益	165,324	130,848	159,517	119,081	105,727
	損益	9,908	-3,195	31,711	-5,358	-2,533
合計	費用	1,633,189	636,045	634,598	634,672	610,493
	収益	1,645,303	645,098	639,666	667,927	644,357
	損益	12,114	9,052	5,067	33,255	33,864

※平成25年度から交流事業を廃止した。

③ セグメント資産の経年比較・分析

(事業区分によるセグメント情報)

研修受入事業の総資産は、2,101,430千円と前年度比99,708千円の減、情報事業の総資産は101,901千円と年度比12,564千円の増、法人共通の総資産は255,007千円と前年度比3,804千円の減となっている。

【総資産の経年比較 (事業区分によるセグメント情報)】

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
研修受入事業	2,660,321	2,459,494	2,311,215	2,201,139	2,101,430
交流事業	38,242	30,423	34,392	-	-
調査研究事業	-	-	-	-	-
情報事業	122,696	120,983	95,200	89,336	101,901
受託事業	-	-	-	-	-
法人共通	1,274,845	189,270	201,439	258,812	255,007
合計	4,096,104	2,800,170	2,642,246	2,549,287	2,458,338

④ 目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容

当会館では、目的積立金の申請を行っていないため、記載を省略する。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成26年度の行政サービス実施コストは671,662千円と前年度比10,718千円減(1.57%減)となっている。これは、施設使用料収入の減及び引当外退職給付増加見積額の減が主な要因である。

【行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用					
損益計算上の費用	1,634,142	636,236	634,781	634,672	610,493
自己収入等	-98,065	-107,642	-105,346	-121,432	-114,550
損益外減価償却相当額	105,996	151,539	149,835	146,243	144,848
損益外除売却差額相当額	146,015	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-90	-1,205	-103	-84	694
引当外退職給付増加見積額	17,373	4,898	11,624	1,834	15,312
機会費用	44,508	32,303	20,076	21,147	14,864
行政サービス実施コスト	1,849,878	716,130	710,867	682,380	671,662

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当該年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

(3) 予算及び決算の概況

(単位：千円)

区 分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	589,907	589,907	561,918	561,918	546,755	530,124
施設整備費補助金	1,672,641	1,681,353	-	-	-	-
入場料等収入	102,020	78,133	116,925	84,296	119,731	99,405
受託収入	5,000	14,428	5,000	21,182	5,000	4,974
寄附金収入	-	1,211	-	7,063	-	663
消費税等還付税額	-	3,861	-	-	-	-
合計	2,369,568	2,368,893	683,843	674,459	671,486	635,166
支出						
業務経費	398,958	393,484	374,239	327,099	370,384	352,267
施設整備費	1,672,641	1,681,353	-	-	-	-
受託経費	5,000	14,428	5,000	21,182	5,000	4,974
一般管理費	292,969	275,713	304,604	275,802	296,102	259,045
合計	2,369,568	2,364,978	683,843	624,083	671,486	616,286

区 分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	530,334	530,334	521,641	521,641	
施設整備費補助金	-	-	-	-	
入場料等収入	122,605	115,221	125,548	106,682	
受託収入	5,000	5,131	5,000	4,925	
寄附金収入	-	833	-	794	
消費税等還付税額	-	-	-	2,255	
合計	657,939	651,520	652,189	636,297	下記、注1参照
支出					
業務経費	374,347	369,574	362,793	341,792	
施設整備費	-	-	-	-	
受託経費	5,000	5,131	5,000	4,925	
一般管理費	278,592	252,716	284,396	255,178	
合計	657,939	627,422	652,189	601,896	下記、注2参照

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

注1) 収入の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、入場料等収入が前年度より減少したことが主な要因である。

注2) 支出の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、人件費の減少及び平成26年度に実施予定であったPFI事業開業準備を平成27年度に実施することにしたことが主な要因である。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、前中期目標期間の最終年度の実績に比して、当中期目標期間終了年度における一般管理費を15%、業務経費を5%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、事務組織・業務内容の見直しによる経費の削減、調達方法の見直しによる備品消耗品費の削減、計画的施設整備による修繕費の削減を図っているところである。

(単位：千円)

区 分	前中期目標終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	90,709	100%	90,533	100%	95,826	106%	92,913	102%	79,849	88%
業務経費	393,484	100%	327,099	83%	352,267	90%	369,574	94%	341,792	87%

一般管理費には、人件費及び退職手当を含んでいない。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は644,357千円で、その内訳は、運営費交付金収益524,046千円（経常収益の81.3%）、施設使用料収入103,813千円（同16.1%）などとなっている。これを事業別に区分すると、研修受入事業では、運営費交付金収益269,343千円（交付金収益の51.4%）、施設使用料収入103,813千円（施設使用料収入の100%）など、調査研究事業では、運営費交付金収益54,061千円（同10.3%）など、情報事業では運営費交付金収益97,206千円（同18.5%）など、法人共通では、運営費交付金収益103,436千円（同19.7%）などとなっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 研修受入事業

男女共同参画社会の形成をめざした自発的学習の促進及び各種の研修事業として、「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」「ダイバーシティ推進リーダー会議」「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「女子大学生キャリア形成セミナー」「男女共同参画推進フォーラム（NWECフォーラム）」「女性関連施設相談員研修」「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」及び「NWEC国際シンポジウム」を実施した。

また、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するほか、業務遂行に支障のない範囲内で一般の受け入れを行った。

本事業を実施するため、347,798千円（人件費、減価償却費を含む。以下に同じ。）の費用を要した。

② 調査研究事業

男女共同参画社会の形成の促進に向けた女性教育、家庭教育に関する専門的な調査研究事業として、「教育・学習プログラム開発」「女性関連施設に関する調査研究」「大学等における男女共同参画に関する調査研究」「男女共同参画統計に関する調査研究」「若年男女のキャリア形成に関する意識及び支援に関する調査研究」「NWEC実践研究」を実施した。

本事業を実施するため、53,662千円の費用を要した。

③ 情報事業

男女共同参画社会の形成及び女性・家庭・家族に関する内外の情報の収集・整理・提供並びにデータベースの作成やテーマ毎にパッケージ化した図書の貸出、情報ネットワーク支援・情報提供サービスとして、女性教育情報センターの運営、女性情報ポータルを整備充実、女性アーカイブ機能の充実及び「女性情報アーキビスト養成研修（基礎コース）＋（実技コース）」を実施した。

本事業を実施するため、95,848千円の費用を要した。

④ 受託事業

独立行政法人科学技術振興機構（JST）からの委託により「女子中高生夏の学校 2014 ～科学・技術・人との出会い～」、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施した。

本事業を実施するため、4,925 千円の費用を要した。